

平成24年度補正予算の概要

I 復興・防災対策

3兆7,889億円

(注1)

1. 東日本大震災からの復興加速

1兆5,865億円

(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等

1,967億円

- 津波被災地域における住民の定着促進(震災復興特別交付税の増額) 1,047億円
- 学校の耐震化 653億円(注2) ○道路・港湾の整備 71億円

(2) 産業の復興と雇用機会の創出

512億円

- 被災地における雇用の確保 500億円

(3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進

700億円

- 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 208億円 ○汚染稲わら等の処理加速化 104億円
- 福島県営農再開支援事業 232億円 ○福島県における環境研究拠点整備 113億円

(4) 来年度の復興財源の追加

1兆2,685億円

2. 事前防災・減災等

2兆2,024億円

(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築

1兆2,335億円

- 老朽化対策・事前防災対策 6,160億円
- 防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)(仮称) 5,498億円(注3)

(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備

5,358億円

- 医療施設の耐震化等の推進 407億円 ○災害に強い産業基盤の整備 380億円
- 農山漁村等における防災・減災対策等 3,670億円

(3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進

2,680億円

(4) 大規模災害等への対応体制の強化

1,651億円

- 災害・テロに備えた警察の情報通信ネットワーク及び部隊用機材等の充実 272億円
- 消防防災通信基盤等の緊急整備 210億円 ○自衛隊の災害対処能力の向上 1,099億円

(注1)一般会計計上分(I 2のうち2兆2,005億円)のほか、復興特会計計上分(I 1のうち1兆5,862億円)等を含む

(注2)特に緊急性の高い耐震補強事業等が対象 (注3)本交付金はIII 1(2)にも配分されうる

II 成長による富の創出

3兆1,373億円

(注4)

1. 民間投資の喚起による成長力強化

1兆7,862億円

(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進 3,362億円

- 円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進 2,000億円
- 次世代自動車充電インフラ整備等省エネ・再エネ導入促進 1,165億円

(2) 研究開発、イノベーション推進 8,914億円

- イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速等 1,465億円
- iPS細胞等を用いた再生医療研究の加速等 242億円(注5)
- 戦略産業分野の研究開発拠点等の整備 1,200億円
- 官民イノベーションプログラム(実用化に向けた官民共同研究の推進) 1,800億円
- ベンチャー支援のためのリスクマネー供給 1,040億円
- 競争力強化支援ファンドへの支援 1,000億円
- 資本型ローンによる強力支援 900億円

(3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等 4,869億円

- 基幹的交通インフラ等の整備推進 2,053億円
- 社会資本整備総合交付金 2,465億円(注6)
- 民間主体のまちづくりの支援 350億円

(4) 資源・海洋開発 717億円

- 海外資源権益確保のためのリスクマネー供給 329億円
- 海底広域研究船の建造等 370億円

2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策

9,459億円

(1) 中小企業・小規模事業者等への支援 8,573億円

- 中小企業・小規模事業者による地域需要の創造(試作開発等支援) 2,076億円
- 中小企業・小規模事業者の経営支援体制の抜本強化・事業再生促進 465億円
- 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 2,020億円

(2) 「攻めの農林水産業」の展開 886億円

- 新規就農・経営継承総合支援事業 99億円
- 木材利用ポイント事業 410億円
- 農林漁業成長産業化ファンドの拡充 100億円

(注4)一般会計計上分(2兆6,924億円)のほか、財政融資の追加(II 2(1)のうち4,000億円)等を含む

(注5)今後10年間、iPS細胞研究を継続的に支援(補正措置額242億円を含め、1,100億円程度)

(注6)本交付金はIII 2(2)・III 2(4)にも配分される

3. 日本企業の海外展開支援等

1,390億円

○アジア経済圏等新興国・途上国活力の取り込み、中小企業の国際展開支援 317億円

○海外展開支援のためのファシリティの創設 690億円

4. 人材育成・雇用対策

2,662億円

○大学等の教育研究基盤の整備 999億円 ○起業支援と一体となった地域の雇用創出 1,000億円

○若年者的人材育成の推進 600億円

III 暮らしの安心・地域活性化

3兆1,024億円

(注7)

1. 暮らしの安心

7,789億円

(医療・子育て、生活空間の安全確保・質の向上、安全保障環境への適応等)

(1) 安心できる医療体制の構築等、安心して教育を受けられる体制の整備と 子どもを育てやすい国づくりの推進 4,032億円

○在宅医療や地域の医師確保の推進等 530億円 ○安定した医療保険制度の構築 2,801億円

○保育士の人材確保等子育て支援の充実 561億円

(2) 生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備 736億円

○生活空間の安全化・質の向上 335億円 ○廃棄物の循環利用・適正処理のための施設整備等 380億円

(3) 安心の確保 1,254億円

○警察機動力及び装備資機材の整備等 298億円 ○変化する安全保障環境に適応した防衛力整備 605億円

○我が国領土・領海の堅守（海上保安体制の強化） 198億円

(4) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等 1,767億円

2. 地域の特色を生かした地域活性化

9,255億円

(コンパクトシティ、農業の体質強化)

(1) 地域の魅力の発信、観光の振興	176億円
○文化施設等の機能強化 83億円　○国立公園の安全対策等 71億円	
(2) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	232億円
(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい 地域の構築の加速	5,790億円
○農林水産業の基盤整備等 2,857億円　○農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応 1,798億円	
○地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業 630億円	
○地域再生基盤強化交付金 135億円　○地域経済活性化支援機構(仮称)への出資 30億円	
(4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	150億円
(5) 地方交付税交付金の増額	2,906億円

3. 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施 1兆3,980億円

○地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の創設 1兆3,980億円

「日本再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出 10兆2,815億円 (注8)

基礎年金国庫負担 2分の1の実現 2兆5,842億円
国際分担金などの追加財政需要 2,397億円

補正予算全体の財政支出 13兆1,054億円

(注8) 上記 I～IIIのほか、公共事業等の国庫債務負担行為2,530億円を含む

(全体注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある